

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	地域における拠点形成等の構築に向けた取組の推進			担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和20年度	担当課室	産業連携・地域振興課		産学連携・地域振興課長 井上 睦子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	○第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) ○地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(令和4年2月1日総合科学技術・イノベーション会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拠点等を有する大学の強みや特色を最大限伸ばし、それぞれのミッション実現に向け、大学マネジメントと連動した研究力向上改革を推進しつつ、地域科学技術イノベーションの推進等を通じた地域イノベーション創出のためのシステム整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(令和5年度新規要求事業)：地域中核・特色ある研究大学の研究力の飛躍的向上に向け、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の構築を前提に、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する。具体的には、強みや特色ある研究や社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略を構築の上、その取組に全学としてリソースを投下する国公私立大学を対象に、知財、スタートアップ、大型研究プロジェクトの企画・立案等を担う専門人材(URA等)の配置や活動、共用のための体制構築や活動、国際水準の研究環境の実現に向けた取組等を支援する。(補助率10/10以内) ○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム：地域に存在する技術シーズを事業化につなげるため、特許・知財の調査分析等を踏まえた課題の選定を行い、選定課題について事業化に向けた研究開発やそれらを支える事業プロデュース活動を支援する。(補助率1/2相当)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,678	3,656	3,020	1,275	6,073		
		補正予算	▲0.1	46	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	13	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲13	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		3,677.9	3,702	3,007	1,288	6,073		
	執行額		3,651	3,663	2,969				
執行率(%)		99%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	98%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,020	4,184	○地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 令和5年度新規要求事業実施のため。 重要政策推進枠：5,638百万円					
	地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	-	1,500	○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 支援期間の終了に伴う課題数(地域数)減少のため。 令和4年度：5地域→令和5年度：1地域(最終年度)					
	産学官連携支援事業委託費	191	299						
	非常勤職員手当	26	39						
	委員等旅費	14	15						
	その他	12	37						
計	1,275	6,073							
活動内容 (アクティビティ)	各大学の強みや特色を最大限伸ばすため、各大学の研究戦略や既存の研究成果・リソースを踏まえた大学の選定を行い、文部科学省・専門家による伴走支援の下、研究戦略を踏まえた研究力向上に係る戦略企画体制の強化、組織の国際化・新領域開拓のための体制整備、産学官連携・地域課題解決機能強化等のための体制整備等の支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域中核・特色ある研究大学の強化	地域中核・特色ある研究大学強化促進事業による支援大学数	活動実績					-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の 交付決定金額/採択地域数			単位当たり コスト					
				計算式	/				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 12 年度	目標最終年度 20 年度	
	各大学の研究戦略を踏まえた特定領域における、総論文数に占めるTop10%論文数の割合(Q値)の向上	各大学の研究戦略を踏まえた特定領域における、総論文数に占めるTop10%論文数の割合(Q値)								
			目標値							
			達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 12 年度	目標最終年度 20 年度	
	事業終了後にも必要な体制を持続させることができるよう、企業や自治体等からの外部資金獲得すること	企業や自治体等からの外部資金獲得額								
			目標値							
			達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
活動内容(アクティビティ)	大学等を対象に、地域に存在する技術シーズを事業化につなげるため、特許・知財の調査分析等を踏まえた課題の選定を行い、選定課題に基づいて活動を支援する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地域イノベーション・エコシステムの形成	地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの地域支援数		当初見込み	地域	21	21	17	-	-
					21	21	17	6	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの交付決定金額/採択地域数			単位当たりコスト	百万円	166	168	170	170	
				計算式	百万円/地域数	3,490/21	3,251/21	2,890/17	1,020/6	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに国公私立大学等における民間企業との共同研究の受け入れが平成30年度(68,425百万円)比で7割増加	大学等と民間企業との共同研究受け入れ金額 ※前年度の実績は「令和3年度大学等における産学連携等実施状況調査」に基づき令和5年2月頃確定後、記載予定。			百万円	79,672	84,694			
			目標値	百万円					116,323	
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」(令和4年2月1日)等									
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策							
		施策	7-1 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-02.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-02.pdf</a>					
	新経済・ 財政再生 計画 2021	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>							
		該当箇所	100ページ							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6期科学技術基本計画(令和3年3月閣議決定)及び地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(令和2年2月1日総合科学技術・イノベーション会議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術基本計画(令和3年3月閣議決定)及び地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(令和2年2月1日総合科学技術・イノベーション会議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、国として取組むべき事業であることから、民間等に委ねることが出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6期科学技術基本計画(令和3年3月閣議決定)及び地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(令和2年2月1日総合科学技術・イノベーション会議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。なお、一者応札になった事業については、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約・額の確定等の際に、補助金や委託費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト水準だと確認した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約・額の確定の際に、補助金や委託費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。また、公募要領により、費目・使途を適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業期間中に委託先等との連絡を密に取り、調査研究の円滑な進行と委託費の適切な使用について定期的な確認を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 事業の実施にあたっては、補助期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、第6期科学技術基本計画(令和3年3月閣議決定)及び地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(令和2年2月1日総合科学技術・イノベーション会議決定)に基づく施策であり、ニーズや優先度が高く、国が主体的に実施すべき内容であり、国費投入の必要性が明確である。また、地域イノベーション・エコシステム形成プログラムにおいては、見込みや目標に見合った実績も上がっており、有効性も明確である。さらに、補助期間終了後も自主的な取組が継続されるように努めるなど、国費の効率的な投入と事業実施期間における自主経費の支出のバランスを考慮した事業運営を行っている。今後も地域大学等の技術シーズの事業化や産学官連携のマネジメント体制及び大学の知財マネジメント体制の構築などに向け、取組状況を把握しつつ、効果的・効率的に実施することが適当である。	
	改善の方向性	進捗状況を把握しながら、改善すべき点やさらなる強化を図る等を明らかにした上で、事業目的を達成できるよう、適切に事業管理・支援を行っていく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の  
一部改善の

この事業は、契約・執行手続きについて、一者応札案件が見受けられるため、内容やスケジュールの見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年  
善度  
を内  
検に  
討

委託調査研究テーマにおいて一者応札となっていることに関しては、これまで公告期間の延長により競争性確保に取り組んでいるところである。引き続き公告期間の延長とともに、公告後に関係機関への十分な周知を行うことで、契約の競争性を確保するよう努める。

備考

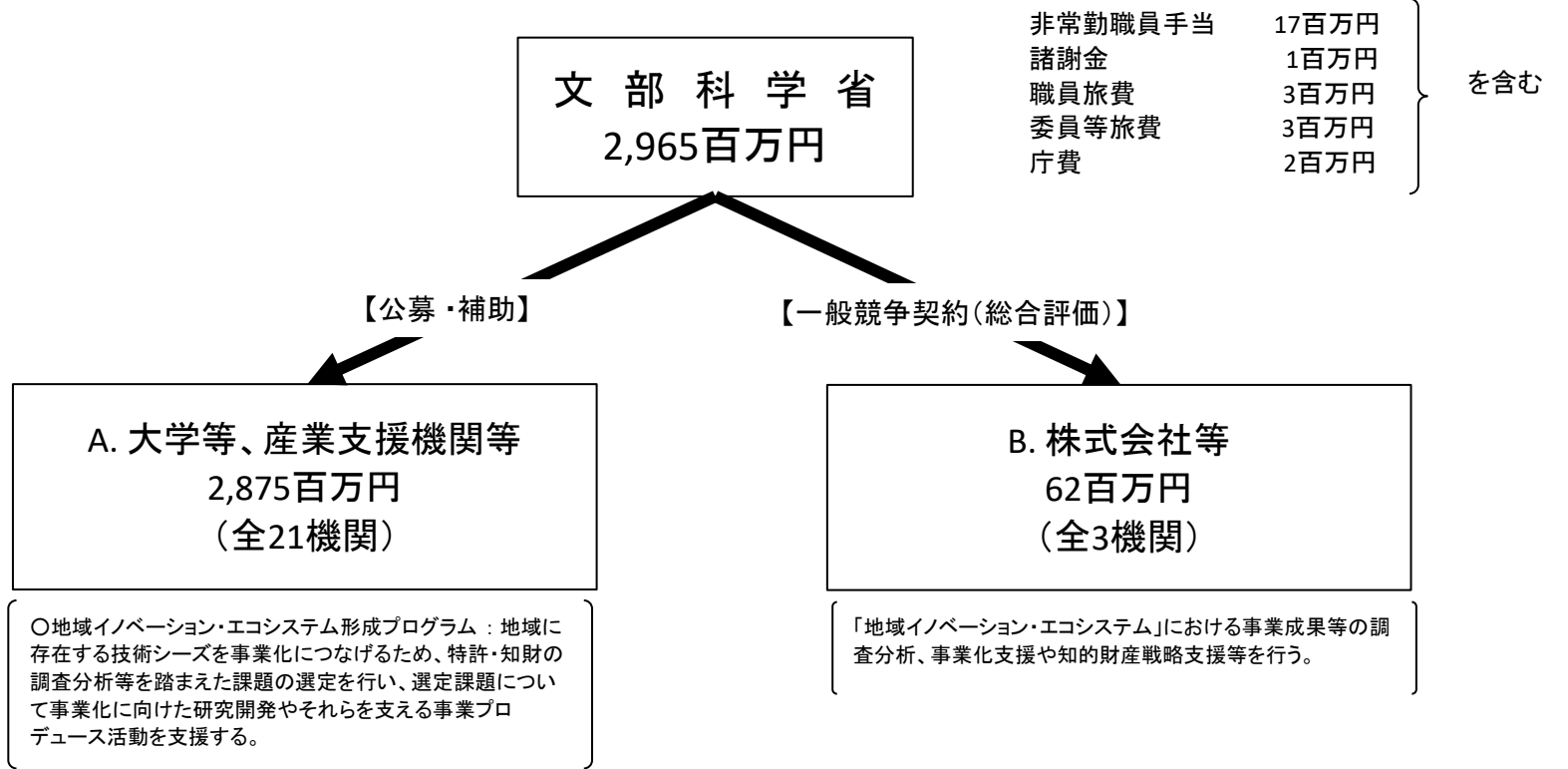
<平成30年度秋のレビュー指摘事項>  
文部科学省は、多様な主体の連携・循環により、イノベーションが自律的かつ持続的に生み出される「イノベーション・エコシステム」の構築という政策目的の実現に向け、今回の対象事業に取り組んでいる。  
「イノベーション・エコシステム」の実現のため、これらの事業により追求されるべき成果は、要素技術の確立とこれを組み合わせた製品・サービス化による事業化、国からの補助金に頼らない自立資金調達の度合い、ひいては自走化等が考えられるが、自己資金調達の度合いなど、成果の把握が不十分な事業もある。また、政策目的からバックキャストした場合、各事業が政策目的の実現に効果的なものとして立案されているか、といった点が必ずしも明確ではない。  
まずは、各事業の実施・推進に当たって、政策目的を具体的なものとし、それぞれの論理的な因果関係を明確にしていく必要がある。例えば、イノベーションが自律的かつ持続的に生み出されるためには補助金終了後の自走化が重要であることから、地域や民間の負担額が着実に伸びていくよう、厳格な計画策定や毎年のフォローアップといった対応が求められる。  
これまで、必要に応じ、各事業を新設・追加している経緯もあり、政策としての全体像が見えにくく、また、現場の負担も大きいことから、政策目的や対象に応じ、各支援について大括り化・分野別の整理、重点化、メリハリ付けを進める必要がある。大括り化・分野別の整理等に当たっては、①国立研究開発法人・大学、②地域との連携、③個人・プロジェクト単位といった対象別の括りが考えられるが、特に、国立研究開発法人・大学向けの事業は、グローバルレベルで激化する競争に対応していく観点から、オールジャパンで、分野ごとに戦略性をもって臨む必要がある。大括り化・分野別の整理には時間もかかることから、まずは、先行して、業務改革や申請者の事務負担軽減の観点から、事業の適正な執行にも留意しつつ、申請書類・様式の統合・削減、共通化・簡素化を迅速に進める必要がある。これは、今回の対象事業にかかわらず、文部科学省全体として推進する必要がある。  
<対応状況>  
「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」については、採択地域へのハンズオン支援を通じて、毎年度フォローアップを確実に実施しているところ。  
また、申請者の事務負担軽減の観点からの申請書類の簡素化等も対応しているところ。  
  
・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム採択地域一覧・取組  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/chiiki/program/1413389.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/program/1413389.htm)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-0019			
平成26年度	0192			
平成27年度	0182			
平成28年度	0171			
平成29年度	176	181		
平成30年度	177	182	新30-0008	
令和元年度	文部科学省 - 0168	文部科学省 - 0172		
令和2年度	文部科学省 0174			
令和3年度	2021 文科 20 0188			

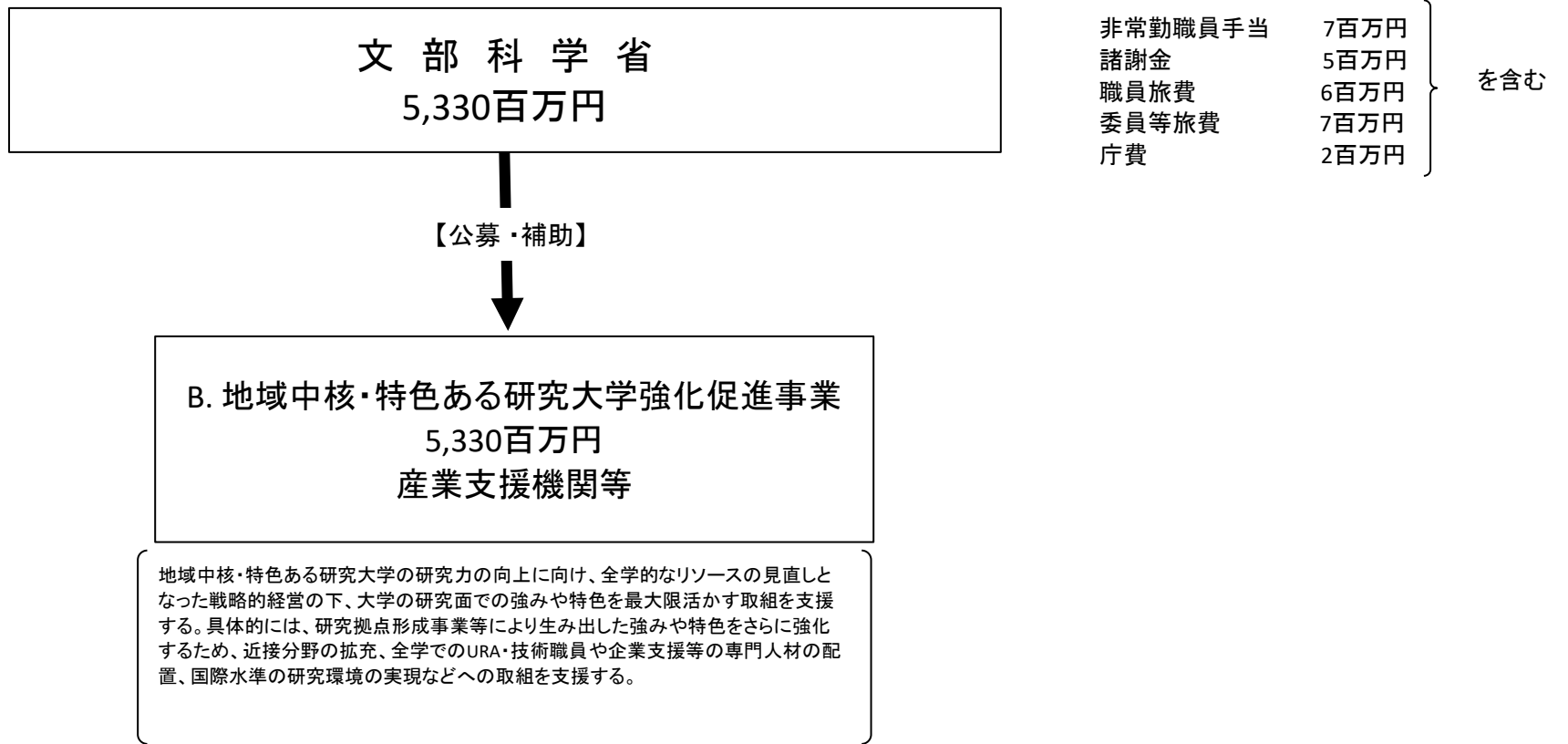
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(令和3年度実績)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

(令和5年度新規要求事業)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京工業大学			B.公益財団法人全日本科学技術協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費	8	人件費	事業担当職員等	12
人件費	事業担当職員等	60	事業実施費	国内旅費、諸謝金等	23
事業実施費	消耗品費、研究開発委託費等	136	一般管理費	-	4
計		204	計		39

